

北部機械金属業界の景況動向

(2020年1~3月実績/2020年4~6月見通し)

- 調査対象：綾部市以北5市2町の機械金属関係企業 175社【調査時点：2020年3月下旬】 ■調査実施時期：四半期ごと
- 回答数：133社（回答率：76.0% ※内訳は以下のとおり）
- ①市町別 福知山市：31/舞鶴市：19/綾部市：20/宮津市・与謝郡：13/京丹後市：50
- ②取扱別 一般機械：53/電気機械：15/輸送機械：31/精密機械：16/その他：18
※「一般機械」…工作機械、産業機械部品等/「電気機械」…家電部品、電子部品等/「輸送機械」…自動車部品、船舶等/「精密機械」…半導体・液晶関連、精密機械部品等
- ③従業員数別 1~9人：35/10~19人：28/20~49人：37/50~99人：15/100人以上：18
- ※調査票の郵送によるアンケート調査に加え、一部企業に対しヒアリングを実施。
- ※業況判断DI：「非常に良い」「良い」と回答した企業の割合から、「非常に悪い」「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値

— 調査結果 —

＜概況＞

景況が「非常に悪い」または「悪い」と回答した企業の割合は、1~3月期（以下「今期」）の実績で過半数となり、4~6月期（以下「来期」）の見通しでも6割を超えた。DI値は、実績・見通しともにリーマンショック後の2010年1~3月期調査時の値に迫る落ち込みを見せ、採算状況が赤字と回答した企業の割合が全地域で増加し、景況の悪化が如実に表れた。

来期の受注量については全地域で大幅な低下の見通し。ヒアリングでは、予想される新型コロナウイルス感染症による著しい受注減を懸念する声が多かった。舞鶴市域では、JMU舞鶴事業所での商船建造からの撤退の影響を懸念する声があった。

1. 景況動向判断

今期の実績の業況判断DI（以下「DI」）は▲41.1となり、2019年10~12月期（以下「前期」）の実績DI値▲37.2よりも3.9ポイント低下と、景況は悪化傾向。前期調査時の見通しDI値に近い実績DI値となり、見通し通りの度合いで悪化した。

来期の見通しDIは▲61.5となり、前期調査時の見通しDI値▲41.8よりも19.7ポイント低下と、大幅な景況感の悪化を表す結果となった。

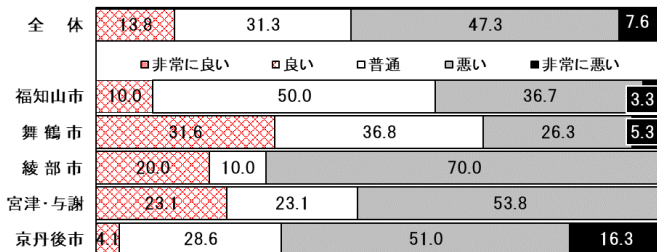
実績DIが▲40.0を、見通しDIが▲60.0を下回るのはいずれも、リーマンショック後の2010年1~3月期調査時以来である。各調査項目においても、軒並み景況の悪化が示された。



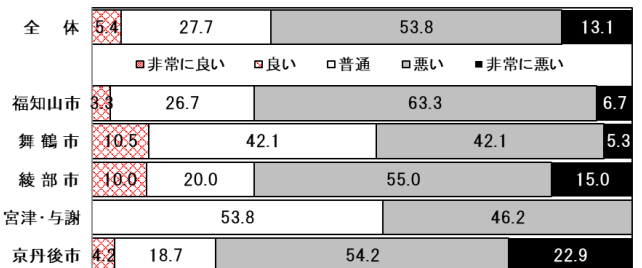
地域別業況判断DI

地域	実績DI			見通しDI		
	前々期	前期	今期	前々期	前期	今期
全体	▲30.8	▲37.2	▲41.1	▲36.1	▲41.8	▲61.5
福知山市	▲25.9	▲39.3	▲30.0	▲14.8	▲28.6	▲66.7
舞鶴市	5.2	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲36.9
綾部市	▲35.0	▲39.0	▲50.0	▲55.0	▲61.1	▲60.0
宮津市・与謝郡	0.0	▲16.6	▲30.7	▲14.2	▲33.3	▲46.2
京丹後市	▲55.7	▲49.9	▲63.2	▲61.6	▲57.2	▲72.9

景況動向判断1~3月実績



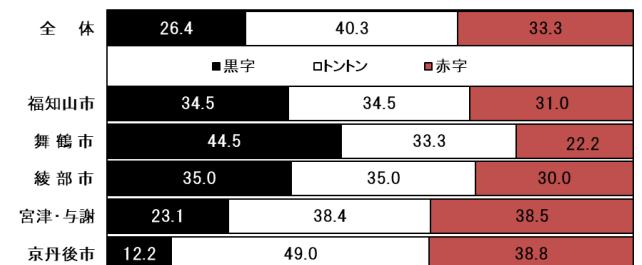
景況動向判断4~6月見通し



1~3月採算状況

2. 採算状況

1~3月期の採算状況は、黒字とする企業が26.4%と、前期の30.5%より4.1ポイント低下した。赤字とする企業は33.3%と、前期の22.9%より10.4ポイント増加した。地域別では、前期と比べ、舞鶴市域以外の地域で黒字とする企業の割合が減少し、全地域で赤字とする企業の割合が増加し、景況感の悪化を裏付ける結果となった。



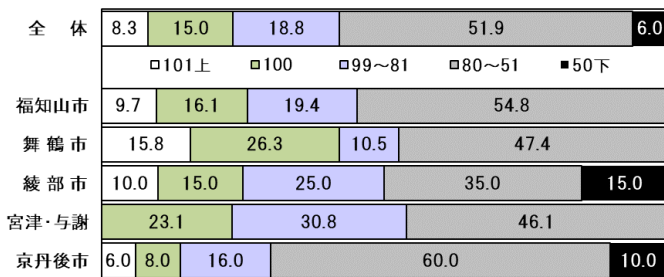
3. 受注量

1～3月の受注量について、前年同期の量以上を確保したとする企業の割合は31.8%と、前期調査時の32.6%よりやや低下。3か月前の量以上を確保したとする企業の割合は40.5%と、前期の51.1%より10.6ポイント低下し、直近での景況感の悪化を示す値となった。

1～3月の稼働割合について、100%以上とした企業の割合は23.3%と、前期の29.8%より6.5ポイント減少し、地域別では、舞鶴市域のみやや増加したものの、その他全域で減少した。

4～6月の受注見通しについて増加を見込む企業の割合が4.6%と、前期の9.8%より5.2ポイント低下の見通し。減少を見込む企業の割合は41.9%と、前期の19.5%より22.4ポイント増加の見通し。全地域で大幅な受注減少の見通しとなり、新型コロナウイルス感染症による悪影響への懸念が如実に表れる結果となった。

1～3月【稼働割合】 (%)



4. 受注条件 (受注単価/納期)

受注単価が下がったとする企業は10.0%と、前期の8.3%より1.7ポイント増加した。上がったとする企業は0.8%と、前期の2.2%より1.4ポイント低下し、景況の悪化に伴う単価の下降傾向が示された。

納期が長くなったとする企業は1.5%と、前期の2.3%より0.8ポイントの低下。短くなったとする企業は11.6%と、前期の18.8%より7.2ポイントの低下。納期に変化のない企業が前期よりも増加する結果となった。

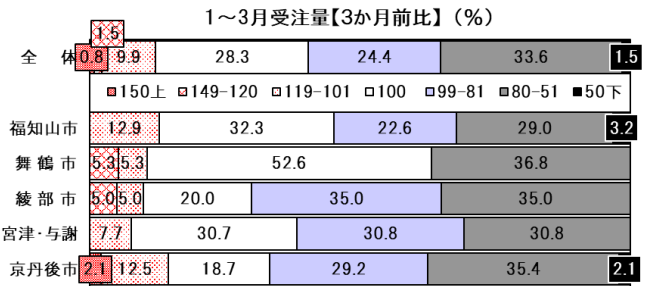
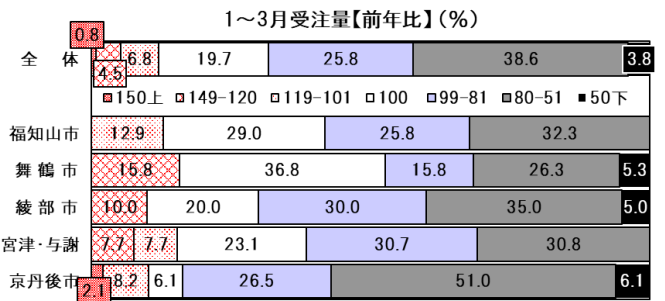
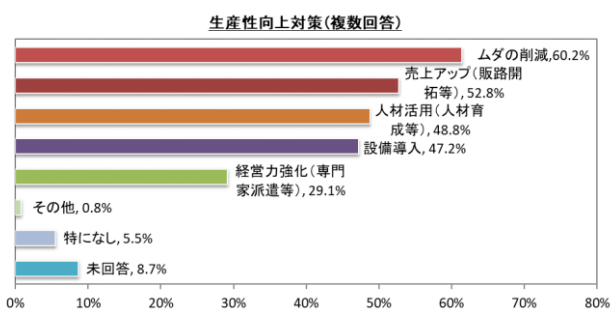
5. 資金繰り

資金繰りの状況が好転したという企業は5.4%と、前期の7.6%より2.2ポイント減少。悪化したという企業は24.6%と、前期の20.4%より4.2ポイント増加し、悪化傾向が見られた。

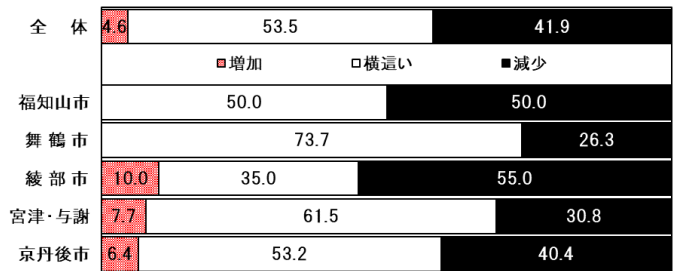
6. 従業員数

従業員数が不足気味とする企業は18.2%と、前期の32.8%から14.6ポイント減少。過剰気味とする企業は20.4%と、前期の14.9%より5.5ポイント増加し、余力の増加傾向が見られた。

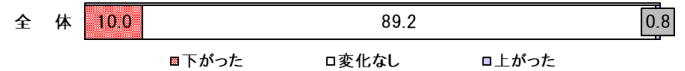
7. 生産性向上対策



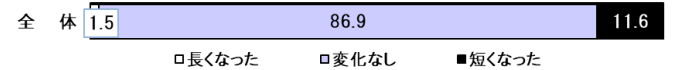
4～6月受注見通し



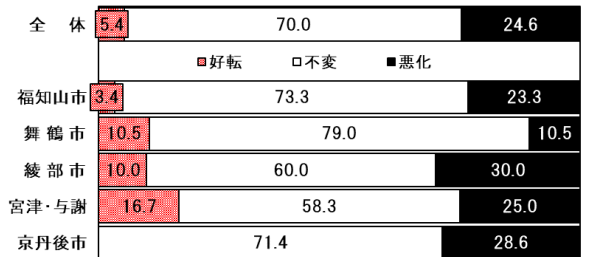
1～3月受注単価【3か月前比】 (%)



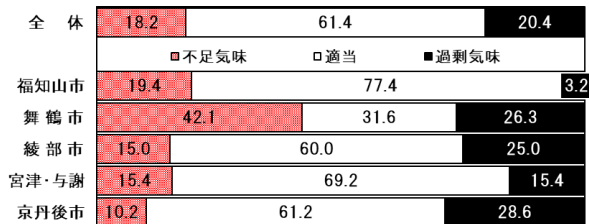
1～3月納期



1～3月資金繰り



1～3月従業員数



生産性向上のために検討している対策について、「ムダの削減」と回答した企業が60.2%と最も多く、「売上アップ」が52.8%、「人材活用」が48.8%、「設備導入」が47.2%と続き、2～4番目に多い3項目は拮抗する結果となった。